



平成19年3月期

中間決算短信(連結)

平成18年11月13日

上場会社名 株式会社マルハグループ本社

上場取引所 東

コード番号 1334

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.maruha.co.jp>)

代表者 役職名

代表取締役社長

氏名 五十嵐 勇二

問合せ先責任者 役職名

経営企画本部広報・IRグループ長

氏名 川 文人 TEL(03)3216-0821

決算取締役会開催日

平成18年11月13日

米国会計基準採用の有無

無

1. 18年9月中間期の連結業績(平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(1)連結経営成績

(注)金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	365,121	4.8	6,371	3.1	6,159	△ 12.6
17年9月中間期	348,322	△ 5.4	6,181	△ 15.4	7,043	10.9
18年3月期	719,275		10,661		12,084	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	
	百万円	%	円 銭		円 銭	
18年9月中間期	1,175	1.9	3.84		3.10	
17年9月中間期	1,153	△ 46.3	3.86		2.92	
18年3月期	4,647		14.12		11.70	

(注)①持分法投資損益

18年9月中間期 128百万円

17年9月中間期 △46百万円

18年3月期 131百万円

②期中平均株式数(連結)

18年9月中間期 306,589,685株

17年9月中間期 298,646,467株

18年3月期 298,632,329株

(優先株式については、連結2ページをご参照願います。)

③会計処理の方法の変更

無

④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
18年9月中間期	395,720		56,503		11.0		108.52	
17年9月中間期	392,724		42,601		10.8		75.68	
18年3月期	384,664		46,431		12.1		87.07	

(注)①期末発行済株式数(連結)

18年9月中間期 337,773,496株

17年9月中間期 298,643,433株

18年3月期 298,629,034株

(優先株式については、連結2ページをご参照願います。)

②会計基準変更前の18年9月中間期の純資産は、43,506百万円(連結21ページをご参照願います。)

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
18年9月中間期	△ 5,203		△ 10,918		△ 5,802		16,016	
17年9月中間期	△ 1,103		4,156		△ 4,847		33,303	
18年3月期	3,531		12,774		△ 14,296		37,298	

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 78社 持分法適用非連結子会社数 2社 持分法適用関連会社数 10社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規)5社(除外)6社 持分法(新規)1社(除外)2社

2. 19年3月期の連結業績予想(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
通期	750,000		12,500		4,000	

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 11円43銭

予想営業利益(通期) 14,500百万円

※上記の業績予想は、現時点における事業環境に基づくものであり、今後の事業環境の変化により実際の業績が異なる可能性があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の連結9ページをご参照ください。

○期中平均株式数（連結）

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
	(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
普通株式	306,589,685株	298,646,467株	298,632,329株
優先株式	15,615,355株	20,000,000株	20,000,000株

○期末発行済株式数（連結）

	当中間連結会計期間末	前中間連結会計期間末	前連結会計年度末
	(平成18年9月30日)	(平成17年9月30日)	(平成18年3月31日)
普通株式	337,773,496株	298,643,433株	298,629,034株
優先株式	7,030,000株	20,000,000株	20,000,000株

(参 考)

「平成18年9月中間期の連結業績」指標算式

○1株当たり中間（当期）純利益

$$\frac{\text{中間（当期）純利益} - \text{優先株式に係る剰余金の配当}}{\text{期中平均普通株式数（連結）}}$$

○1株当たり純資産

$$\frac{\text{期末純資産} - \text{少数株主持分} - \text{優先株式に係る資本金及び資本剰余金の合計額} - \text{優先株式に係る剰余金の配当}}{\text{期末発行済普通株式数（連結）}}$$

○潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益

$$\frac{\text{普通株式に係る中間（当期）純利益} + \text{中間（当期）純利益調整額}}{\text{期中平均普通株式数（連結）} + \text{潜在株式に係る権利の行使を仮定した普通株式増加数}}$$

「平成19年3月期の連結業績予想」指標算式

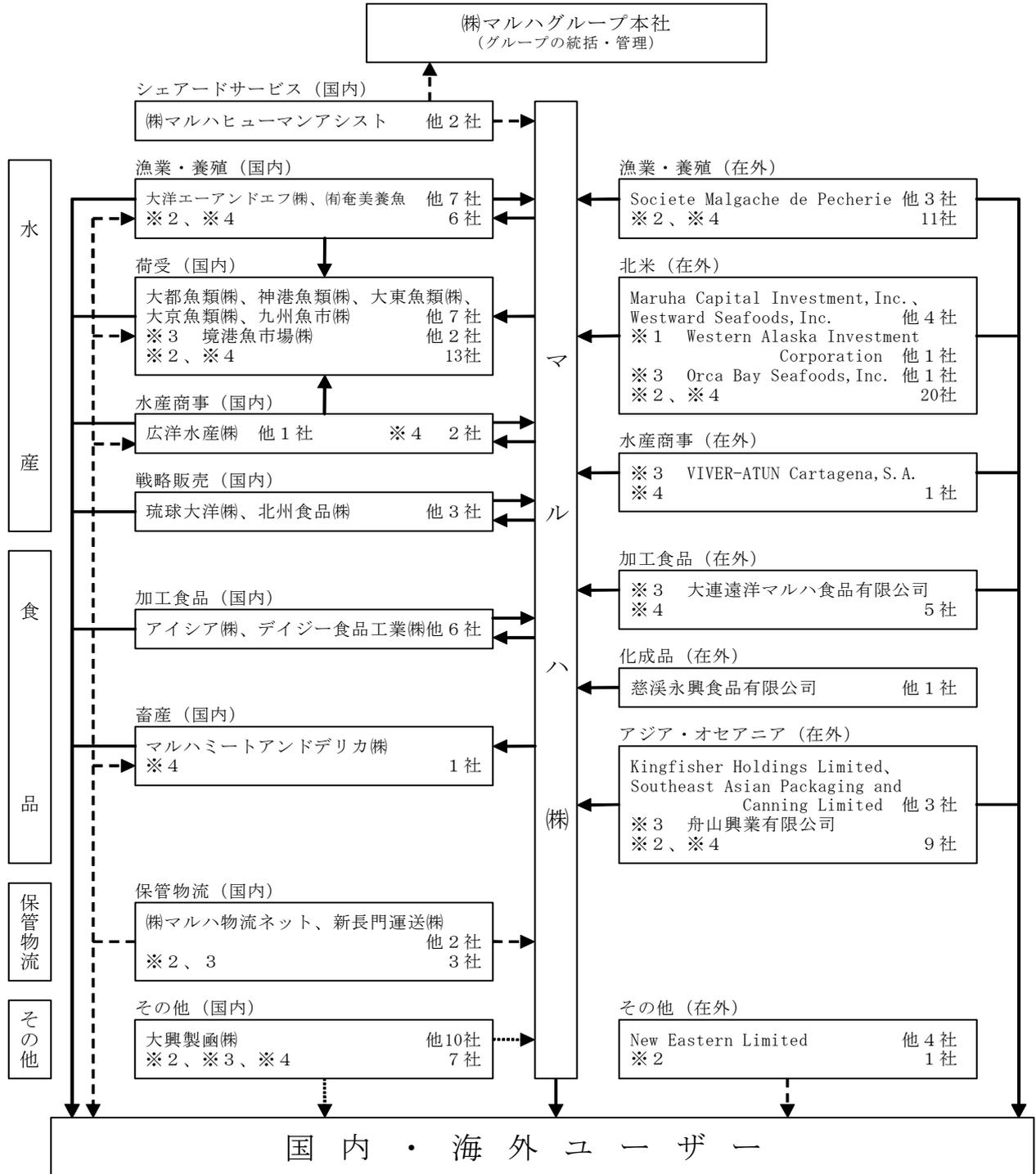
○1株当たり予想当期純利益（通期）

$$\frac{\text{予想当期純利益} - \text{予想優先株式配当金}}{\text{期末発行済普通株式数（連結）（当中間期末）}}$$

1. 企業集団の状況

マルハグループは、株式会社マルハグループ本社（当社）及び子会社105社、関連会社62社により構成されており、事業は水産事業、食品事業、保管物流事業、その他これらに附帯する事業を営んでおります。

主な事業内容と当社及び関係会社の当該事業にかかる位置付け、及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。



(注) 無印 連結子会社 全78社
 ※1 非連結子会社で持分法適用会社 全2社
 ※2 非連結子会社 全25社
 ※3 関連会社で持分法適用会社 全10社
 ※4 関連会社 全52社

子会社のうち上場している会社 : 大都魚類(株) (東証2部)

2. 経営方針

1. 経営の基本方針

マルハグループは純粋持株会社である当社のもと、グループ内における事業及び経営資源の選択と集中を進め、グループ各社の事業を有機的に結合させ、グループの全体最適化を実現することにより、国内外における生産性の向上並びに競争力の強化を図ってまいります。

マルハグループは、創業以来120有余年にわたり漁業、養殖、国内外からの水産物等の調達、食品加工、保管・物流といった食品流通における様々なステージを通じて世界の海からその恵みをお客様の食卓にお届けしてまいりました。お客様へ「安心」と「安全」をお届けすることは創業以来一貫した理念であり、常に新鮮な「驚き」と「感動」を提供できる企業グループであり続けるため、これからもより一層良質な食品やサービスにマルハグループならではの想像力豊かな提案を添えて、お客様にお届けし続けてまいります。

また、マルハグループでは、「地域や環境に十分に配慮した健全な事業活動を通じて、“健康・本物・簡便”を旨とする『食』の提供により社会に貢献する」ということを経営理念としております。

2. 利益配分に関する基本方針

株主の皆様への適切な利益還元を経営の重要施策と位置付け、安定配当を継続的に実施していくことを基本方針としております。

内部留保につきましては、財務体質の充実・強化を図り、今後の経営環境の変化に対応した事業展開や経営基盤強化に備えてまいります。

3. 目標とする経営指標

マルハグループは、平成17年度からスタートした第二次グループ中期三ヵ年経営計画「ニューウェーブ21」を通じて、「守り」の経営から「攻め」の経営へ方針転換を図り、最終年度である平成20年3月期には連結営業利益210億円、連結経常利益180億円、連結当期純利益100億円の達成を目指してまいります。また、財務体質の改善・経営効率の向上は、平成20年3月期における有利子負債残高2,300億円、ROA 5.4%、D/Eレシオ 3.8倍を目標としております。

4. 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

国内における少子高齢化の加速、若年層を中心としたライフスタイルの変化、市場外流通の拡大やトレーサビリティに対する関心の高まりは、マルハグループの中長期事業戦略の推進において、少なからず影響を及ぼすものと考えられます。また、世界的な水産資源

保護の流れは今後更に強化されると予想され、かつ中国・アジア諸国や欧米諸国における水産物消費の拡大で日本国内向け水産物の供給が逼迫するなど、水産物調達は今後より一層厳しさを増すものと考えられます。

このような状況の中、グローバルな水産物消費の拡大の波にマルハグループがしっかりと乗り、水産物を中心とした真にグローバルな企業集団へ生まれ変わる為の大きなチャンスを迎えていると認識しております。

マルハグループは、中期三ヵ年経営計画「ニューウェーブ21」の方針に則り、グループ経営の更なる強化とコア事業への「選択と集中」に基づく成長戦略の実現に注力しております。具体的には、戦略セグメント単位のグループ経営を更に進化させ、世界的な水産物需要の高まりをビジネスチャンスとして捉えて、水産物の調達から加工・販売まで一貫した機能を保有するマルハグループの強みを生かして、「守り」の経営から「攻め」の経営への転換を図ってまいります。また、コア事業である水産と食品に経営資源を集中した成長戦略を策定し、その実行を図ってまいります。

各セグメントの対処すべき課題は以下のとおりです。

水産セグメント

「世界の魚屋」をキャッチフレーズに、海外加工及び販売体制の構築に取り組み、事業の拡大に努めてまいります。昨年度は、その取組みの一環として北米地区において、Orca Bay Seafoods, Inc.（アメリカ合衆国）に資本参加し、加工・販売体制の強化を実施しました。荷受事業においては、地域ブロック化による競争力強化と効率化を推進するとともに、各地域の特性を活かした加工機能の強化などに取り組みます。その方針に従い、九州ブロックのグループ荷受2社（北九州魚市場㈱、佐賀魚㈱）を本年度4月に統合致しました（統合会社名 九州魚市㈱）。また、近畿ブロックについてもグループ荷受3社（神港魚類㈱、大京魚類㈱、尼崎水産市場㈱）とOUGグループ（旧大阪魚市場グループ）荷受4社を束ねる荷受中間持株会社を設立（平成19年4月予定）し、7社の荷受事業統合を進めていくことについて基本合意いたしました。市場外のルートを活用した販売については、お客様のニーズを掘り起こしながら、マルハグループの調達力と海外加工品を武器に販売ルートの拡大に努めてまいります。昨年度は、その取組みの一環として、まぐろの加工・販売に強みを持つ北州食品㈱への資本参加（子会社化）を実施しました。養殖事業については、市場から高く評価されているマルハグループ養殖魚の品質を更に向上させ、クロマグロなどの高級魚に特化することで安定的利益の創出に努めます。また、水産セグメントの取扱商品に対する全面的なトレーサビリティ管理手法の導入に向けて積極的に取り組みます。

食品セグメント

収益基盤事業であり市場シェアの高い缶詰・魚肉ハムソーセージは成熟市場の傾向を示していますが、昨年発表しました特定保健用食品のDHA入り魚肉ソーセージ“リサーラ”に代表されるように、魚の健康イメージを具体化しお客様のニーズを捉えた新商品の開発により、今後とも安定的な売上の維持・向上に努めます。また、“金のどんぶり”シリーズでお馴染みの「レトルト製品」及び“今日のくだもの”に代表される「カップゼリー」などの商品群を次期戦略商品として位置付け、販売拡大に取り組んでまいります。冷凍食品事業では、水産加工品を中心に海外生産の比率を高めるとともに、“骨までおいしい魚”の販売拡大に取り組んでまいります。なお本年4月、マルハグループは猫用ペットフード分野の日本のリーディングカンパニーであるアイシア(株)の株式約55%を取得いたしました。これにより従来保有分と併せて合計約76%の同社株式を保有することとなり、同社は当中間期より当社の連結子会社となりました。畜産事業は、生産地を特定した牛肉及び鶏肉をブランド化した銘柄牛・銘柄鶏といった差別化商品並びに米国産豚肉の販売拡大に努めます。成長分野である化成品事業においては、国内において定評のあるDHA、EPA、ヒアルロン酸など健康素材の海外市場向け販売拡大に引き続き取り組みます。また、成長著しい中国市場への水産加工品販売に取り組んでまいります。

保管物流セグメント

平成17年4月に、(株)マルハ物流ネットが新日本コールド(株)、梅田冷蔵(株)、大洋冷凍(株)を吸収合併し、冷蔵事業中核会社としてスタートを切りましたが、更に平成18年3月には同社が中京冷蔵(株)ほか2社を吸収合併したことにより、太平洋沿岸の主要都市をカバーする冷蔵倉庫36拠点、庫腹量54万トンのコールドベルトネットワークが完成しました。今後は、実績のある保管事業に加え、ますます多様化する顧客ニーズに対応するため、通関業務の拡大や配送業務の強化などを図り、物流に関する総合的なサービスの提供に取り組んでまいります。

5. 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

3. 経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 当中間期の業績全般の概況

当中間期におけるわが国の経済は、内需の二本柱である個人消費、企業設備投資が回復基調を強め、息の長い経済成長が継続する中、物価安定のもとで好調に推移いたしました。

マルハグループ関連業界のうち、水産・食品業界におきましては、世界的な水産物需要の高まりが追い風となりつつも、海外市場の活況により魚介類原料の確保が困難となるなかで、原油価格の高止まり及び円安ドル高もあいまって原料コスト高となり、依然として厳しい状況の下で推移いたしました。

このような状況のなか、マルハグループは、当社傘下の企業集団を「水産セグメント」「食品セグメント」「保管物流セグメント」の3つの戦略セグメントにくり、セグメント毎の事業戦略をもってグループ利益の最大化に取り組んでおります。

当中間期におけるマルハグループの売上高は 365,121 百万円（前期比 16,799 百万円、4.8%増）、営業利益は 6,371 百万円（前期比 190 百万円、3.1%増）、経常利益は 6,159 百万円（前期比 884 百万円、12.6%減）となりました。特別損益におきましては、特別利益として投資有価証券売却益や貸倒引当金戻入額など 1,528 百万円を計上し、特別損失として事業損失引当金繰入額など 2,723 百万円を計上いたしました。この結果、中間純利益は 1,175 百万円（前期比 22 百万円、1.9%増）となりました。

(2) 当中間期のセグメント別の概況

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

水産セグメント

水産セグメントは、国内外の漁業・養殖事業、すりみの生産・販売を中心とした北米事業、海外調達ネットワークを持つ水産商事事業、市場流通の役割を担う荷受事業、市場外流通を受け持つ戦略販売事業から構成され、国内外の市場動向を注視しながらお客様のニーズに対応した効率的な仕入と販売を行い、収益の確保に努めてまいりました。

国内養殖事業においては市況堅調につき増益となりましたが、海外えび合弁事業は、昨年来の欧州による輸入禁止措置の継続や原油価格の高騰により、収益が悪化しました。北米事業は、引き続き欧米における水産物消費の拡大という追い風はあるものの、助子の単価下落及びすりみの扱い数量減により減益となりました。水産商事事業については、蓄養まぐろの早期販売などにより増益となりました。荷受事業は在庫の早期販売を徹底することにより減益となりましたが、減収傾向によりやく歯止めがかかりました。戦略販売事業では、まぐろなどの加工原料価格高騰などにより減益となりました。

以上の結果、水産セグメントの売上高は 271,882 百万円（前期比 12,570 百万円、4.8%

増)、営業利益は4,333百万円(前期比48百万円、1.1%減)となりました。

食品セグメント

市販食品事業では健康志向商品に注力しており、特定保健用食品のDHA入り魚肉ソーセージ“リサーラ”については、TV宣伝を活用するなど積極的な販売促進に努めました。次期戦略商品であるレトルト製品やカップゼリーについては、本年2月に下関市に工場を増設し積極的な販売促進に努めた結果、売上が順調に伸張しました。冷凍食品事業は、“骨までおいしい魚”の拡大に努めましたが、全体としては加工原料価格の高騰により苦戦を強いられました。アイシア(株)の株式を追加取得しペットフード事業へ再参入することにより業容の拡大を図りました。畜産事業は、鳥インフルエンザや米国産牛肉輸入禁止の影響を受けましたが、世界的に需要が高まっている魚粉等の取扱い増でカバーしました。このほか、化成品事業についてはDHA、EPA、ヒアルロン酸事業が順調に推移いたしました。また、アジア地域においては、加工原料価格高騰の影響を受けました。

以上の結果、食品セグメントの売上高は80,500百万円(前期比5,181百万円、6.9%増)、営業利益は2,604百万円(前期比93百万円、3.7%増)となりました。

保管物流セグメント

貨物保管需要は堅調に推移しているものの一部貨物取扱い減少の影響を受け、売上高は7,314百万円(前期比442百万円、5.7%減)、営業利益は734百万円(前期比398百万円、35.2%減)となりました。

その他の事業

不採算事業からの撤退等により、売上高は5,423百万円(前期比510百万円、8.6%減)、営業利益は503百万円(前期比281百万円、126.6%増)となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

日 本

前期水産市況の低迷を受けた荷受各社の業績が若干上向くとともに、国内養殖事業が好調に推移したことなどにより、売上高は341,396百万円(前期比14,308百万円、4.4%増)、営業利益は6,906百万円(前期比310百万円、4.7%増)となりました。

北 米

欧米におけるすけそうだらフィレの需要拡大があるものの、魚卵の取扱い減並びに単価ダウン等により売上高は12,249百万円(前期比448百万円、3.8%増)、営業利益は1,529百万円(前期比315百万円、17.1%減)となりました。

ヨーロッパ

売上高は 1,722 百万円（前期比 187 百万円、12.2%増）、営業損失は 18 百万円（前期比 168 百万円の損失減）となりました。

アジア

タイ国における工場の増産もあり売上高は 8,240 百万円（前期比 1,194 百万円、16.9%増）となるものの、原料価格高騰の影響を受け営業利益は 261 百万円（前期比 8 百万円、3.0%減）となりました。

その他の地域

売上高は 1,512 百万円（前期比 663 百万円、78.1%増）、営業損失は 138 百万円（前期比 155 百万円の損失減）となりました。

なお、その他の地域の売上高は、マルハ(株)に対する水産物の売上が中心となります。

(3) 通期の見通し

通期の経済見通しにつきましては、米経済の一段の減速が輸出産業の一時的な不安要因になってきておりますが、デフレ環境下で収益体質の強化を果した企業群の主導により企業収益は好調基調を維持するものと見込まれます。また、企業業績の回復・拡大の継続が個人消費にも波及し息の長い拡大が続くことが期待されます。これらにより全般的には景気回復・拡大傾向が続くものと思われまます。

こうした中、食品業界におきましては、消費者の低価格志向、食生活の多様化、安心・安全に対する視点の強化等の傾向は変わらないと予測されるため、一層の業務効率化に取り組むと同時に、多様化する消費者ニーズへ柔軟かつ十分に対応することが必要とされてきております。

マルハグループにおきましては、消費者の低価格志向に応えることはもちろん、安心・安全を徹底いたします。また、中期三カ年経営計画「ニューウェーブ21」の成長戦略達成のために、水産と食品に経営資源を集中し、海外加工体制の整備と海外市場向け販売に積極的に取り組んでまいります。

以上により、通期の見通しは売上高は 750,000 百万円（伸長率+4.3%）、営業利益は 14,500 百万円（伸長率+36.0%）、経常利益は 12,500 百万円（伸長率+3.4%）、当期純利益は 4,000 百万円（伸長率△13.9%）を見込んでおります。

2. 財政状態

(1) 当中間期の概況

当中間期における財政状態は次のとおりであります。

総資産は 395,720 百万円となり、前期末に比べ 11,056 百万円増加いたしました。アイシア㈱などの新規連結子会社の影響、中間期末日が休日となり売上債権が増加したことなどによるものであります。

負債は 339,217 百万円となり、前期末に比べ 16,452 百万円増加いたしました。中間期末日が休日となり仕入債務が増加したこと、社債の発行などによるものであります。

少数株主持分を含めた純資産は 56,503 百万円となり、前期末に比べ 5,395 百万円減少いたしました。神港魚類㈱の完全子会社化にともなう少数株主持分の減少、株価下落によるその他有価証券評価差額金の減少、並びに自己株式の取得が主な要因であります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果使用した資金は 5,203 百万円となり、前年同期に比べ 4,100 百万円の増加となりました。これは、主に売上債権が増加したことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、投資有価証券の取得、新規連結子会社への投資、設備投資などで 10,918 百万円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は、社債の発行による資金の取得があるものの、優先株式の消却を目的とした自己株式の取得、並びに借入金の削減に注力したことなどで 5,802 百万円となりました。

これらの結果、当中間期における現金及び現金同等物の期末残高は 16,016 百万円となり、前期末に比べ 21,282 百万円減少いたしました。

(2) 通期の見通し

営業活動によるキャッシュ・フローは、前期に比べ営業利益の増加による好転を見込んでおります。

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、成長戦略達成に向けてのM&A案件への投資が実施された場合は、使用資金が増加いたします。

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、引き続き借入金の削減に努める予定であります。

(3) キャッシュ・フロー指標のトレンド

	第1期 平成17年3月期	第2期 平成18年3月期	第3期 平成18年9月期 中間期
自己資本比率(%)	9.7	12.1	11.0
時価ベースの自己資本比率(%)	17.2	20.8	24.4
債務償還年数(年)	73.3	73.8	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	0.8	0.9	—

自己資本比率：(純資産－少数株主持分) / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー (中間期は記載しておりません。)

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い (営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。)

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ 株式時価総額は、期末(中間期末)株価終値×期末(中間期末)発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは、連結(中間連結)キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結(中間連結)貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結(中間連結)キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

3. 事業等のリスク

マルハグループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性のあるリスクにつきましては、以下のことが考えられます。

なお、文中における将来に関する事項は、当中間期末現在においてマルハグループが判断したものであります。

(1) 食の安全

マルハグループは食の安全の確保を経営の最重要課題と位置づけ、専門部署である「環境・品質保証グループ」を中心としてトレーサビリティシステムの導入等に取り組んでおります。しかしながら、製品の大規模な回収を余儀なくされた場合には、コストの発生とマルハグループに対する信用の低下により、マルハグループの業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 原材料調達の変動

マルハグループは国内及び海外から水産物を始めとした原材料を購入し、安定的な原材料の確保と適正価格の維持に努めております。しかしながら、原材料の需要動向、漁獲高の変動などにより、原材料の調達が困難になった場合や購入価格が高騰した場合にはマルハグループの業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 為替レートの変動

マルハグループの取り扱い製商品には海外からの輸入製商品が多く含まれており、為替レート変動の影響を受けております。このため、為替レートの変動によるリスクをヘッジすることを目的として、為替予約等を行い、為替レートの変動による影響を最小限に止めております。しかしながら、予測を超えて急激に為替レートが変動した場合にはマルハグループの業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 金利の変動

マルハグループの有利子負債は、当中間期末で258,899百万円となっています。今後の金利動向により調達金利が変動し、マルハグループの業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 原油価格の高騰

マルハグループでは、漁業・養殖ユニットで漁業を行っております。原油価格の更なる高騰があった場合には、漁船の燃油コストの上昇につながりマルハグループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 人材の確保・育成

マルハグループが今後の成長を実現していくためには、営業・技術・経営管理等の各方面において優秀な人材を確保・育成していくことが重要な課題と認識しており、必要な施策を実施しております。しかしながら、人材の確保・育成ができなかった場合には、マルハグループの事業目的の達成が困難になる可能性があります。

4. 中間連結財務諸表等

(a) 中間連結貸借対照表

(単位 百万円)

科 目	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		増 減		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	金 額	構成比	
(資産の部)								
I 流動資産		%		%				%
1. 現金及び預金	16,267		33,822		△ 17,555	37,617		
2. 受取手形及び売掛金	78,009		61,932		16,077	56,765		
3. 有価証券	4,440		2,859		1,581	2,223		
4. たな卸資産	86,327		81,153		5,174	78,389		
5. 短期貸付金	2,119		2,301		△ 182	1,468		
6. 繰延税金資産	2,600		2,791		△ 191	4,402		
7. その他	14,846		14,880		△ 34	14,475		
貸倒引当金	△ 2,426		△ 1,749		△ 677	△ 2,575		
流動資産合計	202,184	51.1	197,992	50.4	4,192	192,766	50.1	
II 固定資産								
1. 有形固定資産								
(1) 建物及び構築物	35,033		35,934		△ 901	36,769		
(2) 機械装置及び運搬具	16,670		15,033		1,637	15,623		
(3) 土地	46,815		47,310		△ 495	47,494		
(4) 建設仮勘定	2,466		1,563		903	1,273		
(5) その他	1,472		1,404		68	1,523		
有形固定資産計	102,458	25.9	101,246	25.8	1,212	102,683	26.7	
2. 無形固定資産								
(1) のれん	4,996		-		4,996	-		
(2) その他	5,844		5,395		449	5,850		
無形固定資産計	10,841	2.7	5,395	1.4	5,446	5,850	1.5	
3. 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券	36,443		40,119		△ 3,676	38,513		
(2) 長期貸付金	18,663		29,148		△ 10,485	21,184		
(3) 繰延税金資産	8,760		11,653		△ 2,893	6,593		
(4) その他	31,348		20,767		10,581	32,199		
貸倒引当金	△ 14,981		△ 13,644		△ 1,337	△ 15,166		
投資その他の資産計	80,234	20.3	88,044	22.4	△ 7,810	83,324	21.7	
固定資産合計	193,534	48.9	194,685	49.6	△ 1,151	191,858	49.9	
III 繰延資産	1	0.0	46	0.0	△ 45	38	0.0	
資産合計	395,720	100.0	392,724	100.0	2,996	384,664	100.0	
(負債の部)								
I 流動負債								
1. 支払手形及び買掛金	35,289		32,290		2,999	26,688		
2. 短期借入金	145,976		156,755		△ 10,779	141,911		
3. 未払法人税等	1,122		762		360	1,472		
4. 繰延税金負債	20		146		△ 126	4		
5. 賞与引当金	2,157		1,960		197	1,895		
6. 事業損失引当金	1,404		-		1,404	-		
7. その他	19,359		15,395		3,964	16,333		
流動負債合計	205,329	51.9	207,309	52.8	△ 1,980	188,305	49.0	
II 固定負債								
1. 社債	4,000		-		4,000	-		
2. 長期借入金	112,923		111,328		1,595	118,654		
3. 繰延税金負債	3,496		2,609		887	1,829		
4. 退職給付引当金	7,031		7,068		△ 37	6,990		
5. 特別修繕引当金	94		207		△ 113	228		
6. その他	6,342		6,785		△ 443	6,757		
固定負債合計	133,888	33.8	127,999	32.6	5,889	134,460	34.9	
負債合計	339,217	85.7	335,308	85.4	3,909	322,765	83.9	

(単位 百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		増 減 金 額	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	金 額
(少数株主持分) 少 数 株 主 持 分	—	%	14,814	3.8	—	15,467	4.0
(資本の部)							
I 資 本 金	—		25,000	6.4	—	25,000	6.5
II 資 本 剰 余 金	—		10,160	2.6	—	10,160	2.7
III 利 益 剰 余 金	—		6,330	1.6	—	9,844	2.6
IV その他有価証券評価差額金	—		6,797	1.7	—	5,475	1.4
V 為 替 換 算 調 整 勘 定	—		△ 5,441	△1.4	—	△ 3,802	△1.0
VI 自 己 株 式	—		△ 244	△0.1	—	△ 245	△0.1
資 本 合 計	—		42,601	10.8	—	46,431	12.1
負 債 、 少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 合 計	—		392,724	100.0	—	384,664	100.0
(純資産の部)							
I 株 主 資 本							
1. 資 本 金	29,000	7.3	—		—	—	
2. 資 本 剰 余 金	5,190	1.3	—		—	—	
3. 利 益 剰 余 金	10,296	2.6	—		—	—	
4. 自 己 株 式	△ 1,295	△0.3	—		—	—	
株 主 資 本 合 計	43,190	10.9	—		—	—	
II 評 価 ・ 換 算 差 額 等							
1. その他有価証券評価差額金	4,193	1.1	—		—	—	
2. 繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	178	0.0	—		—	—	
3. 為 替 換 算 調 整 勘 定	△ 3,877	△1.0	—		—	—	
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	494	0.1	—		—	—	
III 少 数 株 主 持 分	12,818	3.3	—		—	—	
純 資 産 合 計	56,503	14.3	—		—	—	
負 債 純 資 産 合 計	395,720	100.0	—		—	—	

(b) 中間連結損益計算書

(単位 百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)		前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		増 減 金 額	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)		
	金 額	百分比	金 額	百分比		金 額	金 額	百分比
I 売 上 高	365,121	100.0	348,322	100.0	16,799		719,275	100.0
II 売 上 原 価	324,603	88.9	309,503	88.9	15,100		644,195	89.6
売 上 総 利 益	40,517	11.1	38,818	11.1	1,699		75,080	10.4
III 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費								
1. 販 売 手 数 料	3,485		3,258			6,526		
2. 保 管 料	1,543		1,259			2,536		
3. 送 配 達 費	5,025		4,796			9,144		
4. 広 告 宣 伝 及 び 販 売 促 進 費	1,014		855			1,685		
5. 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	22		103			75		
6. 従 業 員 給 与 額	8,428		8,077			17,857		
7. 賞 与 引 当 金 繰 入 額	1,375		1,179			1,229		
8. 福 利 費	1,749		1,600			3,306		
9. 退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額	1,012		1,053			2,093		
10. 減 価 償 却 費	394		378			814		
11. 研 究 開 発 費	352		324			679		
12. そ の 他	9,744		9,751		1,509	18,469		
営 業 利 益	6,371	1.7	6,181	1.8	190		10,661	1.5
IV 営 業 外 収 益								
1. 受 取 利 息	327		310			607		
2. 受 取 配 当 金	420		400			719		
3. 外 国 為 替 差 益	290		1,415			2,594		
4. 持 分 法 に よ る 投 資 利 益	128		—			131		
5. 負 の の れ ん の 償 却 額	453		—			—		
6. 雑 収 入	751		1,153		△908	2,338		
営 業 外 収 益 合 計	2,372	0.6	3,280	0.9	△908	6,390	0.9	
V 営 業 外 費 用								
1. 支 払 利 息	2,023		1,974			3,887		
2. 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	11		3			6		
3. 持 分 法 に よ る 投 資 損 失	—		46			—		
4. 雑 支 出	549		393		167	1,073		
営 業 外 費 用 合 計	2,584	0.7	2,417	0.7	167	4,967	0.7	
経 常 利 益	6,159	1.7	7,043	2.0	△884	12,084	1.7	
VI 特 別 利 益								
1. 前 期 損 益 修 正 益	55		210			331		
2. 固 定 資 産 売 却 益	35		424			593		
3. 投 資 有 価 証 券 売 却 益	557		270			7,569		
4. 貸 倒 引 当 金 戻 入 額	407		1,897			3,285		
5. 出 資 持 分 配 金	239		—			—		
6. そ の 他	233		454		△1,730	572		
特 別 利 益 合 計	1,528	0.4	3,258	0.9	△1,730	12,352	1.7	
VII 特 別 損 失								
1. 前 期 損 益 修 正 損	110		93			170		
2. 固 定 資 産 処 分 損	86		421			601		
3. 減 損 損 失	291		2,085			2,255		
4. 投 資 有 価 証 券 売 却 損	76		14			14		
5. 投 資 有 価 証 券 評 価 損	19		27			63		
6. 貸 倒 損 失	0		8			179		
7. 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	22		2,387			4,397		
8. 割 増 退 職 金	32		20			307		
9. 役 員 退 職 慰 労 金	430		646			672		
10. 未 認 識 退 職 給 付 債 務 一 括 償 却	—		868			912		
11. 事 業 再 編 整 理 損 失	—		701			1,600		
12. 事 業 損 失 引 当 金 繰 入 額	1,404		—			—		
13. そ の 他	250		383		△4,935	1,227		
特 別 損 失 合 計	2,723	0.7	7,658	2.2	△4,935	12,400	1.7	
税 金 等 調 整 前 中 間 (当 期) 純 利 益	4,964	1.4	2,643	0.8	2,321	12,036	1.7	
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税 法 人 税 等 調 整 額	1,737	0.9	185	0.4	1,989	3,461	0.9	
少 数 株 主 利 益	472	0.1	162	0.0	310	940	0.1	
中 間 (当 期) 純 利 益	1,175	0.3	1,153	0.3	22	4,647	0.6	

(c) 中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結剰余金計算書

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

（単位 百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	25,000	10,160	9,844	△ 245	44,758
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行	4,000	7,049			11,049
剰余金の配当 (注) 1			△ 1,294		△ 1,294
役員賞与 (注) 1			△ 31		△ 31
中間純利益			1,175		1,175
連結子会社の増加に伴う増加高			764		764
連結子会社の減少に伴う減少高			△ 29		△ 29
持分法適用会社の減少に伴う減少高			△ 133		△ 133
自己株式の取得 (注) 2				△ 13,069	△ 13,069
自己株式の消却		△ 12,019		12,019	—
株主資本以外の項目の中間連結会計期間変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計	4,000	△ 4,969	451	△ 1,050	△ 1,568
平成18年9月30日残高	29,000	5,190	10,296	△ 1,295	43,190

（単位 百万円）

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日残高	5,475	—	△ 3,802	1,672	15,467	61,898
中間連結会計期間中の変動額						
新株の発行						11,049
剰余金の配当 (注) 1						△ 1,294
役員賞与 (注) 1						△ 31
中間純利益						1,175
連結子会社の増加に伴う増加高						764
連結子会社の減少に伴う減少高						△ 29
持分法適用会社の減少に伴う減少高						△ 133
自己株式の取得 (注) 2						△ 13,069
自己株式の消却						—
株主資本以外の項目の中間連結会計期間変動額（純額）	△ 1,282	178	△ 74	△ 1,178	△ 2,648	△ 3,827
中間連結会計期間中の変動額合計	△ 1,282	178	△ 74	△ 1,178	△ 2,648	△ 5,395
平成18年9月30日残高	4,193	178	△ 3,877	494	12,818	56,503

(注) 1. 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(注) 2. 当社の連結子会社に対する持分比率の変動による当社帰属分の増加を含んでおります。

中間連結剰余金計算書

(単位 百万円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	金 額		金 額	
(資本剰余金の部)				
I 資本剰余金期首残高		10,160		10,160
II 資本剰余金中間期末(期末)残高		10,160		10,160
(利益剰余金の部)				
I 利益剰余金期首残高		6,035		6,035
II 利益剰余金増加高				
1. 中間(当期)純利益	1,153		4,647	
2. 持分法適用会社減少に伴う増加高	472	1,626	472	5,120
III 利益剰余金減少高				
1. 配当金	902		902	
2. 役員賞与	29		29	
3. 連結子会社合併に伴う減少高	399	1,331	379	1,311
IV 利益剰余金中間期末(期末)残高		6,330		9,844

(d) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー計算書
	(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	金 額	金 額	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	4,964	2,643	12,036
減価償却費	3,597	3,250	6,867
減損損失	291	2,085	2,255
負ののれんの償却額	△ 453	—	—
貸倒引当金の増減額(減少:△)	△ 338	588	△ 1,848
退職給付引当金の増減額(減少:△)	107	1,020	942
事業損失引当金の増減額(減少:△)	1,404	—	—
受取利息及び受取配当金	△ 748	△ 710	△ 1,326
支払利息	2,023	1,974	3,887
投資有価証券売却損益(益:△)	△ 480	△ 256	△ 7,554
有形固定資産売却損益(益:△)	△ 33	△ 184	△ 193
投資有価証券評価損	19	27	63
売上債権の増減額(増加:△)	△ 18,682	△ 4,012	△ 1,590
たな卸資産の増減額(増加:△)	△ 5,988	△ 5,631	△ 2,067
その他流動資産の増減額(増加:△)	△ 850	738	1,040
仕入債務の増減額(減少:△)	8,064	2,576	△ 3,574
その他流動負債の増減額(減少:△)	1,845	△ 1,928	△ 1,205
その他	1,339	△ 1,512	△ 1,804
小 計	△ 3,920	668	5,929
法人税等の支払額	△ 1,282	△ 1,772	△ 2,398
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,203	△ 1,103	3,531
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
投資有価証券の取得による支出	△ 6,028	△ 767	△ 3,392
投資有価証券の売却による収入	1,338	2,945	12,863
新規連結子会社の取得による支出	△ 3,249	—	—
新規連結子会社の取得による収入	—	—	52
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の 売却による収入	358	—	—
有形固定資産の取得による支出	△ 6,121	△ 3,948	△ 7,775
有形固定資産の売却による収入	50	598	1,364
貸付けによる支出	△ 836	△ 1,675	△ 725
貸付金の回収による収入	2,531	6,441	9,502
利息及び配当金の受取額	1,060	866	1,519
その他	△ 22	△ 304	△ 634
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 10,918	4,156	12,774
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増減額(減少:△)	2,634	△ 17,331	△ 20,716
長期借入れによる収入	12,716	31,464	51,635
長期借入金の返済による支出	△ 17,451	△ 15,875	△ 40,112
社債の発行による収入	11,989	—	—
自己株式の取得による支出	△ 12,025	△ 1	△ 3
自己株式の売却による収入	—	—	1
配当金の支払額	△ 1,285	△ 902	△ 894
少数株主への配当金の支払額	△ 487	△ 207	△ 321
利息の支払額	△ 1,893	△ 1,993	△ 3,883
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,802	△ 4,847	△ 14,296
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 85	34	225
V 現金及び現金同等物の増減額(減少:△)	△ 22,009	△ 1,760	2,234
VI 現金及び現金同等物の期首残高	37,298	35,063	35,063
VII 新規連結による現金及び現金同等物増加額	728	—	—
VIII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	16,016	33,303	37,298

《中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項》

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社の数 78 社
そのうち主要な連結子会社は、マル八(株)、大都魚類(株)、神港魚類(株)、大洋エーアンドエフ(株)、(株)マル八物流ネットであります。
当中間連結会計期間よりアイシア(株)及びP.T.Nusantara Fisheryの2社を株式の追加取得により、Maruha (N.Z.) Corporation Ltd.、KF FOODS Limited及び青島多福康食品有限公司の3社を重要性が増したことにより、連結子会社に含めることといたしました。
前連結会計年度において連結子会社であった佐賀魚(株)は4月に九州魚市(株)(旧名称北九州魚市場(株))と合併したことにより、北州北海道(株)は9月に北州食品(株)と合併したことにより、連結の範囲から除いております。
また、日新タンカー(株)、(株)マルハレストランシステムズ、(株)コカレストランジャパンの3社は株式の売却により、(株)欣葉ジャパンは清算終了により、連結の範囲から除いております。
- (2) 非連結子会社の数 27 社
そのうち主要な非連結子会社は、Western Alaska Investment Corporation、WAFBO, Inc.、(株)別府魚市であります。
- (3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由
非連結子会社27社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 非連結子会社27社のうち、2社に対する投資について持分法を適用しております。
<会社名>
Western Alaska Investment Corporation、WAFBO, Inc.
- (2) 関連会社62社のうち、10社に対する投資について持分法を適用しております。
<主要な会社名>
(株)C A C マルハシステムズ、舟山興業有限公司、VIVER-ATUN Cartagena, S.A.、Orca Bay Seafoods, Inc.
- (3) 持分法を適用していない非連結子会社25社及び関連会社52社は中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。
<持分法適用除外の主要な会社名>
(持分法適用除外の非連結子会社) (株)別府魚市
(持分法適用除外の関連会社) (株)ポートルリーフエンジニアリング、アズマビルサービス(株)
- (4) 当中間連結会計期間より新規設立した大連遠洋マル八食品有限公司について、持分法を適用しております。
また、アイシア(株)及びP.T.Nusantara Fisheryの2社については、株式の追加取得により連結子会社に含まれたため、持分法の適用から除外しております。
- (5) 持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、各社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、マル八(株)他53社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。

Taiyo Finance Europe Limited、Westward Seafoods, Inc.、Societe Malgache de Pecherie、Entrepotosto Frigorifico de Pesca de Mocambique, Limitada、New Eastern Limited、Trans-Ocean Products, Inc.、Alyeska Seafoods, Inc.、Societe Malgache de Aquaculture、Taiyo (U.K.) Limited、Supreme Alaska Seafoods, Inc.、Maruha Capital Investment, Inc.、NEL(Delaware) Inc.、TRANS-EUROPE SEAFOOD SALES B.V.、慈溪永興食品有限公司、P.T.Nusantara Fishery、青島多福康食品有限公司、Gill & Duffus S.A.の17社は中間決算日が6月30日のため、アイシア(株)は中間決算日が8月31日のため、各社の中間決算日現在の財務諸表を使用し、中間連結決算日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

北州食品(株)、ホクトフーズ(株)、Kingfisher Holdings Limited、Southeast Asian Packaging and Canning Limited、Maruha (N.Z.) Corporation Ltd.、KF FOODS Limitedの6社は中間決算日が3月31日のため、北州食品(株)及びホクトフーズ(株)は中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を、Kingfisher Holdings Limited、Southeast Asian Packaging and Canning Limited、Maruha (N.Z.) Corporation Ltd.、KF FOODS Limitedは6月30日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的債券 : 償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの : 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

時価のないもの : 移動平均法による原価法

デリバティブ : 時価法

たな卸資産

製 品 : 主として先入先出法に基づく低価法

商 品 : 主として総平均法に基づく低価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

減価償却資産は主として定率法を採用しておりますが、一部の連結子会社では定額法を採用しております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物及び構築物 2年～50年

機械装置及び運搬具 2年～17年

無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異(17,310百万円)については、主として15年による按分額を費用処理しております。過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。

特別修繕引当金

船舶等の特別修繕に要する費用の支出に備えるため、将来の修繕見積額に基づき計上しております。

事業損失引当金

連結子会社の事業撤退に伴う損失に備えるため、将来の損失見込額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、主として中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

また、金利スワップについて特例処理の条件を満たしている場合には特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	:	先物為替予約取引、通貨オプション取引、及び通貨スワップ取引
ヘッジ対象	:	外貨建売上債権及び買入債務
ヘッジ手段	:	金利スワップ取引
ヘッジ対象	:	借入金利息

ヘッジ方針

主として当社の内部規程である「金融リスク管理検討会規程」などに基づき、為替変動リスク、金利変動リスク及び価格変動リスクをヘッジしております。

(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

《中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更》

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を適用しております。従来の資本の部の合計に相当する金額は43,506百万円であります。なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。

(役員賞与に関する会計基準)

当中間連結会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号平成17年11月29日)を適用しております。なお、これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響額はありません。

(企業結合に係る会計基準)

当中間連結会計期間より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号平成17年12月27日)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号平成17年12月27日)を適用しております。

《表示方法の変更》

(連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間まで営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりました「連結調整勘定償却額」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、「負ののれんの償却額」として区分掲記しております。

なお、前中間連結会計期間の「雑収入」に含まれている「連結調整勘定償却額」は41百万円であります。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書)

営業活動によるキャッシュ・フローの「負ののれんの償却額」は、前中間連結会計期間は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。

なお、前中間連結会計期間の「その他」に含まれている「連結調整勘定償却額」は41百万円であります。

注記事項

〔中間連結貸借対照表関係〕

当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度 (平成18年3月31日)																																																																																																																																																																												
<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額は、136,091百万円であります。</p> <p>2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">百万円 (百万円)</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">4,420 (-)</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">22,038 (10,631)</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">6,522 (2,319)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">25,212 (16,099)</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">3,466 (3,131)</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">18,804 (-)</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4,792 (130)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">85,257 (32,312)</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">百万円 (百万円)</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,849 (1,394)</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定の</td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">18,020 (6,091)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">45,200 (13,797)</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">307 (211)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">67,377 (21,495)</td> </tr> </table> <p>上記のうち () 書は、工場財団、漁業財団を組成しているものであります。</p> <p>3. 偶発債務 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入等に対して債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>VIVER-ATUN Cartagena, S. A.</td> <td style="text-align: right;">1,000</td> </tr> <tr> <td>舟山興業有限公司</td> <td style="text-align: right;">800</td> </tr> <tr> <td>他 6社</td> <td style="text-align: right;">861</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">小 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,661</td> </tr> <tr> <td>財形住宅ローン等</td> <td style="text-align: right;">405</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,066</td> </tr> </table> <p>(うち他社との共同保証によるもの) (217) (うち外貨建の保証によるもの)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">(213)</td> </tr> <tr> <td>3,050千ニュージ-ランドドル</td> <td style="text-align: right;">(118)</td> </tr> <tr> <td>1,024千米ドル</td> <td style="text-align: right;">(46)</td> </tr> <tr> <td>543千オーストラリアドル</td> <td style="text-align: right;">(377)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">(377)</td> </tr> </table> <p>4. 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">549百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">623百万円</td> </tr> </table>		百万円 (百万円)	有価証券	4,420 (-)	建物及び構築物	22,038 (10,631)	機械装置及び運搬具	6,522 (2,319)	土地	25,212 (16,099)	無形固定資産	3,466 (3,131)	投資有価証券	18,804 (-)	その他	4,792 (130)	計	85,257 (32,312)		百万円 (百万円)	短期借入金	3,849 (1,394)	1年以内返済予定の		長期借入金	18,020 (6,091)	長期借入金	45,200 (13,797)	その他	307 (211)	計	67,377 (21,495)		百万円	VIVER-ATUN Cartagena, S. A.	1,000	舟山興業有限公司	800	他 6社	861	小 計	2,661	財形住宅ローン等	405	合 計	3,066		(213)	3,050千ニュージ-ランドドル	(118)	1,024千米ドル	(46)	543千オーストラリアドル	(377)	計	(377)	受取手形	549百万円	支払手形	623百万円	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額は、135,979百万円であります。</p> <p>2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">百万円 (百万円)</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">2,835 (-)</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">25,663 (12,400)</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">6,803 (3,356)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">35,770 (17,641)</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">3,466 (3,131)</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">25,993 (-)</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,017 (169)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">102,551 (36,698)</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">百万円 (百万円)</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">6,965 (3,137)</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定の</td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">22,609 (6,244)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">52,955 (20,051)</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,436 (781)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">83,966 (30,214)</td> </tr> </table> <p>上記のうち () 書は、工場財団、漁業財団を組成しているものであります。</p> <p>3. 偶発債務 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入等に対して債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>VIVER-ATUN Cartagena, S. A.</td> <td style="text-align: right;">900</td> </tr> <tr> <td>舟山興業有限公司</td> <td style="text-align: right;">800</td> </tr> <tr> <td>他 7社</td> <td style="text-align: right;">969</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">小 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,669</td> </tr> <tr> <td>財形住宅ローン等</td> <td style="text-align: right;">557</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,227</td> </tr> </table> <p>(うち他社との共同保証によるもの) (253) (うち外貨建の保証によるもの)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">(346)</td> </tr> <tr> <td>3,112千米ドル</td> <td style="text-align: right;">(100)</td> </tr> <tr> <td>1,303千ニュージ-ランドドル</td> <td style="text-align: right;">(6)</td> </tr> <tr> <td>2,500千タイバーツ</td> <td style="text-align: right;">(454)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">(454)</td> </tr> </table> <p>4. _____</p>		百万円 (百万円)	有価証券	2,835 (-)	建物及び構築物	25,663 (12,400)	機械装置及び運搬具	6,803 (3,356)	土地	35,770 (17,641)	無形固定資産	3,466 (3,131)	投資有価証券	25,993 (-)	その他	2,017 (169)	計	102,551 (36,698)		百万円 (百万円)	短期借入金	6,965 (3,137)	1年以内返済予定の		長期借入金	22,609 (6,244)	長期借入金	52,955 (20,051)	その他	1,436 (781)	計	83,966 (30,214)		百万円	VIVER-ATUN Cartagena, S. A.	900	舟山興業有限公司	800	他 7社	969	小 計	2,669	財形住宅ローン等	557	合 計	3,227		(346)	3,112千米ドル	(100)	1,303千ニュージ-ランドドル	(6)	2,500千タイバーツ	(454)	計	(454)	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額は、138,447百万円であります。</p> <p>2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">百万円 (百万円)</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">2,206 (-)</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">23,168 (11,810)</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">6,335 (2,723)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">26,840 (17,965)</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">3,466 (3,131)</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">23,662 (-)</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">6,826 (156)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">92,506 (35,787)</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">百万円 (百万円)</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">5,296 (2,405)</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定の</td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">16,213 (5,859)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">50,380 (17,322)</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">227 (221)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">72,118 (25,809)</td> </tr> </table> <p>上記のうち () 書は、工場財団、漁業財団を組成しているものであります。</p> <p>3. 偶発債務 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入等に対して債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>舟山興業有限公司</td> <td style="text-align: right;">800</td> </tr> <tr> <td>熊本水産物取引精算㈱</td> <td style="text-align: right;">323</td> </tr> <tr> <td>他 7社</td> <td style="text-align: right;">597</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">小 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,721</td> </tr> <tr> <td>財形住宅ローン等</td> <td style="text-align: right;">455</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,176</td> </tr> </table> <p>(うち他社との共同保証によるもの) (340) (うち外貨建の保証によるもの)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">(104)</td> </tr> <tr> <td>1,303千ニュージ-ランドドル</td> <td style="text-align: right;">(28)</td> </tr> <tr> <td>10,000千タイバーツ</td> <td style="text-align: right;">(17)</td> </tr> <tr> <td>144千米ドル</td> <td style="text-align: right;">(150)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">(150)</td> </tr> </table> <p>4. _____</p>		百万円 (百万円)	有価証券	2,206 (-)	建物及び構築物	23,168 (11,810)	機械装置及び運搬具	6,335 (2,723)	土地	26,840 (17,965)	無形固定資産	3,466 (3,131)	投資有価証券	23,662 (-)	その他	6,826 (156)	計	92,506 (35,787)		百万円 (百万円)	短期借入金	5,296 (2,405)	1年以内返済予定の		長期借入金	16,213 (5,859)	長期借入金	50,380 (17,322)	その他	227 (221)	計	72,118 (25,809)		百万円	舟山興業有限公司	800	熊本水産物取引精算㈱	323	他 7社	597	小 計	1,721	財形住宅ローン等	455	合 計	2,176		(104)	1,303千ニュージ-ランドドル	(28)	10,000千タイバーツ	(17)	144千米ドル	(150)	計	(150)
	百万円 (百万円)																																																																																																																																																																													
有価証券	4,420 (-)																																																																																																																																																																													
建物及び構築物	22,038 (10,631)																																																																																																																																																																													
機械装置及び運搬具	6,522 (2,319)																																																																																																																																																																													
土地	25,212 (16,099)																																																																																																																																																																													
無形固定資産	3,466 (3,131)																																																																																																																																																																													
投資有価証券	18,804 (-)																																																																																																																																																																													
その他	4,792 (130)																																																																																																																																																																													
計	85,257 (32,312)																																																																																																																																																																													
	百万円 (百万円)																																																																																																																																																																													
短期借入金	3,849 (1,394)																																																																																																																																																																													
1年以内返済予定の																																																																																																																																																																														
長期借入金	18,020 (6,091)																																																																																																																																																																													
長期借入金	45,200 (13,797)																																																																																																																																																																													
その他	307 (211)																																																																																																																																																																													
計	67,377 (21,495)																																																																																																																																																																													
	百万円																																																																																																																																																																													
VIVER-ATUN Cartagena, S. A.	1,000																																																																																																																																																																													
舟山興業有限公司	800																																																																																																																																																																													
他 6社	861																																																																																																																																																																													
小 計	2,661																																																																																																																																																																													
財形住宅ローン等	405																																																																																																																																																																													
合 計	3,066																																																																																																																																																																													
	(213)																																																																																																																																																																													
3,050千ニュージ-ランドドル	(118)																																																																																																																																																																													
1,024千米ドル	(46)																																																																																																																																																																													
543千オーストラリアドル	(377)																																																																																																																																																																													
計	(377)																																																																																																																																																																													
受取手形	549百万円																																																																																																																																																																													
支払手形	623百万円																																																																																																																																																																													
	百万円 (百万円)																																																																																																																																																																													
有価証券	2,835 (-)																																																																																																																																																																													
建物及び構築物	25,663 (12,400)																																																																																																																																																																													
機械装置及び運搬具	6,803 (3,356)																																																																																																																																																																													
土地	35,770 (17,641)																																																																																																																																																																													
無形固定資産	3,466 (3,131)																																																																																																																																																																													
投資有価証券	25,993 (-)																																																																																																																																																																													
その他	2,017 (169)																																																																																																																																																																													
計	102,551 (36,698)																																																																																																																																																																													
	百万円 (百万円)																																																																																																																																																																													
短期借入金	6,965 (3,137)																																																																																																																																																																													
1年以内返済予定の																																																																																																																																																																														
長期借入金	22,609 (6,244)																																																																																																																																																																													
長期借入金	52,955 (20,051)																																																																																																																																																																													
その他	1,436 (781)																																																																																																																																																																													
計	83,966 (30,214)																																																																																																																																																																													
	百万円																																																																																																																																																																													
VIVER-ATUN Cartagena, S. A.	900																																																																																																																																																																													
舟山興業有限公司	800																																																																																																																																																																													
他 7社	969																																																																																																																																																																													
小 計	2,669																																																																																																																																																																													
財形住宅ローン等	557																																																																																																																																																																													
合 計	3,227																																																																																																																																																																													
	(346)																																																																																																																																																																													
3,112千米ドル	(100)																																																																																																																																																																													
1,303千ニュージ-ランドドル	(6)																																																																																																																																																																													
2,500千タイバーツ	(454)																																																																																																																																																																													
計	(454)																																																																																																																																																																													
	百万円 (百万円)																																																																																																																																																																													
有価証券	2,206 (-)																																																																																																																																																																													
建物及び構築物	23,168 (11,810)																																																																																																																																																																													
機械装置及び運搬具	6,335 (2,723)																																																																																																																																																																													
土地	26,840 (17,965)																																																																																																																																																																													
無形固定資産	3,466 (3,131)																																																																																																																																																																													
投資有価証券	23,662 (-)																																																																																																																																																																													
その他	6,826 (156)																																																																																																																																																																													
計	92,506 (35,787)																																																																																																																																																																													
	百万円 (百万円)																																																																																																																																																																													
短期借入金	5,296 (2,405)																																																																																																																																																																													
1年以内返済予定の																																																																																																																																																																														
長期借入金	16,213 (5,859)																																																																																																																																																																													
長期借入金	50,380 (17,322)																																																																																																																																																																													
その他	227 (221)																																																																																																																																																																													
計	72,118 (25,809)																																																																																																																																																																													
	百万円																																																																																																																																																																													
舟山興業有限公司	800																																																																																																																																																																													
熊本水産物取引精算㈱	323																																																																																																																																																																													
他 7社	597																																																																																																																																																																													
小 計	1,721																																																																																																																																																																													
財形住宅ローン等	455																																																																																																																																																																													
合 計	2,176																																																																																																																																																																													
	(104)																																																																																																																																																																													
1,303千ニュージ-ランドドル	(28)																																																																																																																																																																													
10,000千タイバーツ	(17)																																																																																																																																																																													
144千米ドル	(150)																																																																																																																																																																													
計	(150)																																																																																																																																																																													

[中間連結損益計算書関係]

当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																								
<p>1. 「前期損益修正」の内訳 過年度原価修正額等であります。</p> <p>2. 「固定資産売却益」の内訳 土地売却益21百万円他であります。</p> <p>3. 「固定資産処分損」の内訳 建物廃棄損37百万円、工具器具備品廃棄損27百万円他であります。</p> <p>4. 法人税等の表示方法 当中間連結会計期間における一部の連結子会社の税金費用については、簡便法により計算しているため、法人税等調整額は、「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。</p> <p>5. 減損損失 当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて、減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>熊本県 鹿本郡他</td> <td>遊休資産</td> <td>土地他</td> <td style="text-align: right;">166</td> </tr> <tr> <td>北海道 札幌市他</td> <td>賃貸不動産</td> <td>土地・建物</td> <td style="text-align: right;">64</td> </tr> <tr> <td>福岡県 北九州市</td> <td>事業用資産</td> <td>土地・建物他</td> <td style="text-align: right;">60</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループの資産グルーピングは事業用資産については継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分に基づき、また、賃貸不動産及び遊休資産については個別物件単位で行いました。</p> <p>その結果、当中間連結会計期間において事業用資産については営業活動から生ずるキャッシュ・フローが継続的にマイナスの資産グループ、賃貸不動産及び遊休資産については継続的な地価の下落に伴い、帳簿価額に対し著しく時価が下落している資産グループについて帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。</p> <p>その内訳は事業用資産については土地32百万円、建物18百万円、その他有形固定資産10百万円、賃貸不動産については土地61百万円、建物3百万円、遊休資産については土地163百万円、無形固定資産2百万円であります。</p> <p>回収可能価額は全ての資産グループにつき正味売却価額を適用しております。</p> <p>なお、正味売却価額については不動産鑑定評価基準に基づく路線価方式による相続税評価額を使用しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	熊本県 鹿本郡他	遊休資産	土地他	166	北海道 札幌市他	賃貸不動産	土地・建物	64	福岡県 北九州市	事業用資産	土地・建物他	60	<p>1. 「前期損益修正」の内訳 過年度原価修正額等であります。</p> <p>2. 「固定資産売却益」の内訳 土地売却益310百万円他であります。</p> <p>3. 「固定資産処分損」の内訳 土地売却損85百万円、建物廃棄損218百万円他であります。</p> <p>4. 法人税等の表示方法 同左</p> <p>5. 減損損失 当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて、減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都 中野区他</td> <td>賃貸不動産</td> <td>土地・建物</td> <td style="text-align: right;">1,452</td> </tr> <tr> <td>北海道 小樽市他</td> <td>遊休資産</td> <td>土地・建物他</td> <td style="text-align: right;">632</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループの資産グルーピングは事業用資産については継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分に基づき、また、賃貸不動産及び遊休資産については個別物件単位で行いました。</p> <p>その結果、当中間連結会計年度において継続的な地価の下落に伴い、帳簿価額に対し著しく時価が下落している資産グループについて帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。</p> <p>その内訳は賃貸不動産については土地935百万円、建物517百万円、遊休資産については土地590百万円、建物19百万円、無形固定資産22百万円であります。</p> <p>回収可能価額は、賃貸不動産については物件により使用価値または正味売却価額を、遊休資産については正味売却価額を適用しております。</p> <p>なお、使用価値については将来キャッシュ・フローを2.7%で割り引いて算定しております。</p> <p>また、正味売却価額については不動産鑑定評価基準に基づく路線価方式による相続税評価額を使用しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	東京都 中野区他	賃貸不動産	土地・建物	1,452	北海道 小樽市他	遊休資産	土地・建物他	632	<p>1. 「前期損益修正」の内訳 過年度原価修正額等であります。</p> <p>2. 「固定資産売却益」の内訳 土地売却益400百万円他であります。</p> <p>3. 「固定資産処分損」の内訳 土地売却損165百万円、建物廃棄損218百万円他であります。</p> <p>4. _____</p> <p>5. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて、減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都 中野区他</td> <td>賃貸不動産</td> <td>土地・建物</td> <td style="text-align: right;">1,488</td> </tr> <tr> <td>北海道 函館市他</td> <td>遊休資産</td> <td>土地・建物他</td> <td style="text-align: right;">767</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループの資産グルーピングは事業用資産については継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分に基づき、また、賃貸不動産及び遊休資産については個別物件単位で行いました。</p> <p>その結果、当連結会計年度において継続的な地価の下落に伴い、帳簿価額に対し著しく時価が下落している資産グループについて帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。</p> <p>その内訳は賃貸不動産については土地970百万円、建物517百万円、遊休資産については土地712百万円、建物31百万円、無形固定資産23百万円であります。</p> <p>回収可能価額は、賃貸不動産については物件により使用価値または正味売却価額を、遊休資産については正味売却価額を適用しております。</p> <p>なお、使用価値については将来キャッシュ・フローを2.7%で割り引いて算定しております。</p> <p>また、正味売却価額については不動産鑑定評価基準に基づく路線価方式による相続税評価額を使用しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	東京都 中野区他	賃貸不動産	土地・建物	1,488	北海道 函館市他	遊休資産	土地・建物他	767
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																																							
熊本県 鹿本郡他	遊休資産	土地他	166																																							
北海道 札幌市他	賃貸不動産	土地・建物	64																																							
福岡県 北九州市	事業用資産	土地・建物他	60																																							
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																																							
東京都 中野区他	賃貸不動産	土地・建物	1,452																																							
北海道 小樽市他	遊休資産	土地・建物他	632																																							
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																																							
東京都 中野区他	賃貸不動産	土地・建物	1,488																																							
北海道 函館市他	遊休資産	土地・建物他	767																																							

〔中間連結株主資本等変動計算書関係〕

当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当中間連結会計期間 増加株式数（株）	当中間連結会計期間 減少株式数（株）	当中間連結会計期間末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）1	300,000,000	43,288,845	—	343,288,845
優先株式（注）2	20,000,000	—	12,870,000	7,130,000
合計	320,000,000	43,288,845	12,870,000	350,418,845
自己株式				
普通株式（注）3	1,370,966	4,144,383	—	5,515,349
優先株式（注）4, 5	—	12,970,000	12,870,000	100,000
合計	1,370,966	17,114,383	12,870,000	5,615,349

- (注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加43,288,845株は、新株予約権付社債の新株予約権行使に伴う新株の発行28,524,705株、神港魚類株の完全子会社化に伴う株式交換のための新株の発行による増加11,137,022株、優先株式の普通株式への転換による増加3,627,118株であります。
2. 優先株式の発行済株式総数の減少12,870,000株は、消却による減少であります。
3. 普通株式の自己株式の株式数の増加4,144,383株は、神港魚類株の完全子会社化に伴う株式交換により連結子会社が取得した自己株式（当社株式）の当社帰属分3,990,069株、当社の連結子会社に対する持分比率の変動による当社帰属分の増加139,189株、単元未満株式の買取りによる増加15,125株であります。
4. 優先株式の自己株式の株式数の増加12,970,000株は、消却を目的とした取得11,900,000株、普通株式への転換請求による増加1,070,000株であります。
5. 優先株式の自己株式の株式数の減少12,870,000株は、消却による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	894	3	平成18年3月31日	平成18年6月29日
	優先株式	400	20	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(注) 普通株式の配当金の総額894百万円については、連結子会社が所有する普通株式の自己株式にかかる配当金のうち持分相当額を控除しております。

なお、控除前の金額は、899百万円であります。

〔中間連結キャッシュ・フロー計算書関係〕

当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在) 現金及び預金勘定 16,267 百万円 預入期間が3ヶ月を超え る定期預金 △ 250 百万円 現金及び現金同等物 16,016 百万円	1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在) 現金及び預金勘定 33,822 百万円 預入期間が3ヶ月を超え る定期預金 △ 518 百万円 現金及び現金同等物 33,303 百万円	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在) 現金及び預金勘定 37,617 百万円 預入期間が3ヶ月を超え る定期預金 △ 319 百万円 現金及び現金同等物 37,298 百万円

[1株当たり情報]

当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 108.52 円 1株当たり中間純利益 3.84 円	1株当たり純資産額 75.68 円 1株当たり中間純利益 3.86 円	1株当たり純資産額 87.07 円 1株当たり当期純利益 14.12 円
潜在株式調整後1株当たり中間純利益 3.10 円	潜在株式調整後1株当たり中間純利益 2.92 円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 11.70 円

(注) 1株当たり中間(当期)純利益、及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定基礎は、以下のとおりであります。

	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益	1,175 百万円	1,153 百万円	4,647 百万円
普通株主に帰属しない金額	— 百万円	— 百万円	430 百万円
(うち利益処分による役員賞与金)	(—) 百万円	(—) 百万円	(30) 百万円
(うち利益処分による優先株式配当金)	(—) 百万円	(—) 百万円	(400) 百万円
普通株式に係る中間(当期)純利益	1,175 百万円	1,153 百万円	4,217 百万円
普通株式の期中平均株式数	306,589,685 株	298,646,467 株	298,632,329 株
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益調整額	— 百万円	— 百万円	400 百万円
(うち利益処分による優先株式配当金)	(—) 百万円	(—) 百万円	(400) 百万円
普通株式増加数	72,205,647 株	96,153,846 株	96,153,846 株
(うち優先株式)	(59,600,592) 株	(96,153,846) 株	(96,153,846) 株
(うち新株予約権付社債)	(12,605,055) 株	(—) 株	(—) 株

5. セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

（単位 百万円）

	水産	食品	保管物流	その他	計	消去 又は全社	連結
売上高及び営業損益 売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	271,882	80,500	7,314	5,423	365,121	—	365,121
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,897	6,147	2,453	276	15,774	(15,774)	—
計	278,779	86,648	9,767	5,700	380,895	(15,774)	365,121
営業費用	274,445	84,043	9,032	5,196	372,718	(13,968)	358,749
営業利益	4,333	2,604	734	503	8,176	(1,805)	6,371

(注) 1. 事業区分は主として内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業区分に属する主要製品

事業区分	主要製品
水産事業	漁業、魚介類販売業、荷受業
食品事業	食品加工・販売業
保管物流事業	冷蔵倉庫業、運送業
その他の事業	海運業ほか

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、当中間連結会計期間1,852百万円であり、その主なものは、親会社の費用、マルハ㈱の総務部門等の管理部門に係る費用であります。

前中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

（単位 百万円）

	水産	食品	保管物流	その他	計	消去 又は全社	連結
売上高及び営業損益 売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	259,312	75,319	7,756	5,933	348,322	—	348,322
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,099	4,717	2,586	521	13,924	(13,924)	—
計	265,411	80,037	10,342	6,455	362,247	(13,924)	348,322
営業費用	261,030	77,525	9,210	6,232	353,998	(11,857)	342,141
営業利益	4,381	2,511	1,132	222	8,248	(2,067)	6,181

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

（単位 百万円）

	水産	食品	保管物流	その他	計	消去 又は全社	連結
売上高及び営業損益 売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	541,729	150,365	15,259	11,921	719,275	—	719,275
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	12,775	11,733	5,226	1,029	30,765	(30,765)	—
計	554,504	162,099	20,485	12,951	750,041	(30,765)	719,275
営業費用	547,251	157,832	18,334	12,290	735,709	(27,094)	708,614
営業利益	7,253	4,266	2,151	660	14,331	(3,670)	10,661

(注) 1. 事業区分は主として内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業区分に属する主要製品

事業区分	主要製品
水産事業	漁業、魚介類販売業、荷受業
食品事業	食品加工・販売業
保管物流事業	冷蔵倉庫業、運送業
その他の事業	海運業、レストラン業ほか

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、前中間連結会計期間2,068百万円、前連結会計年度3,596百万円であり、その主なものは、親会社の費用、マルハ㈱の総務部門等の管理部門に係る費用であります。

2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

（単位 百万円）

	日 本	北 米	ヨーロッパ	ア ジ ア	そ の 他	計	消 去 又は全社	連 結
売上高及び営業損益 売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	341,396	12,249	1,722	8,240	1,512	365,121	—	365,121
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,146	10,588	0	5,562	1,473	18,770	(18,770)	—
計	342,542	22,837	1,722	13,802	2,985	383,891	(18,770)	365,121
営業費用	335,636	21,308	1,741	13,541	3,124	375,351	(16,601)	358,749
営業利益	6,906	1,529	△ 18	261	△ 138	8,539	(2,168)	6,371

前中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

（単位 百万円）

	日 本	北 米	ヨーロッパ	ア ジ ア	そ の 他	計	消 去 又は全社	連 結
売上高及び営業損益 売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	327,088	11,801	1,535	7,046	849	348,322	—	348,322
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	305	8,798	216	3,991	1,035	14,346	(14,346)	—
計	327,393	20,599	1,752	11,038	1,884	362,668	(14,346)	348,322
営業費用	320,797	18,754	1,939	10,768	2,178	354,439	(12,297)	342,141
営業利益	6,596	1,844	△ 186	269	△ 293	8,229	(2,048)	6,181

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

（単位 百万円）

	日 本	北 米	ヨーロッパ	ア ジ ア	そ の 他	計	消 去 又は全社	連 結
売上高及び営業損益 売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	671,110	25,546	3,966	17,065	1,587	719,275	—	719,275
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,280	17,452	368	7,527	1,892	28,521	(28,521)	—
計	672,390	42,998	4,335	24,592	3,480	747,797	(28,521)	719,275
営業費用	660,535	40,189	4,678	23,668	4,617	733,689	(25,074)	708,614
営業利益	11,854	2,809	△ 343	924	△ 1,137	14,107	(3,446)	10,661

- (注) 1. 国または地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。
 2. 日本以外の区分に属する主な国または地域
 北 米 : アメリカ
 ヨーロッパ : イギリス、スイス、オランダ
 ア ジ ア : タイ、中国、インドネシア
 その他の地域 : マダガスカル、モザンビーク、ニュージーランド
 3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、当中間連結会計期間1,852百万円、前中間連結会計期間2,068百万円、前連結会計年度3,596百万円であり、その主なものは、親会社の費用、マルハ(株)の総務部門等の管理部門に係る費用であります。

3. 海外売上高

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満であるため、記載しておりません。

前中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満であるため、記載しておりません。

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満であるため、記載しておりません。

6. 有価証券関係

当中間連結会計年度末（平成18年9月30日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（百万円）	中間連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
① 株式	14,339	22,274	7,935
② 債券			
国債・地方債等	4,973	4,977	4
その他	3,903	3,892	△ 10
③ その他	—	—	—
合 計	23,215	31,143	7,928

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額（百万円）
① 満期保有目的の債券	
金融債券	41
② その他有価証券	
金融債券	0
非上場株式（店頭売買株式を除く）	2,826
非上場外国債券	3,500

前中間連結会計年度末（平成17年9月30日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（百万円）	中間連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
① 株式	9,043	21,996	12,952
② 債券			
国債・地方債等	6,809	6,840	30
その他	3,514	3,520	6
③ その他	—	—	—
合 計	19,367	32,357	12,990

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額（百万円）
① 満期保有目的の債券	
金融債券	54
② その他有価証券	
金融債券	34
非上場株式（店頭売買株式を除く）	3,240
非上場外国債券	3,500

前連結会計年度末（平成18年3月31日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
① 株式	8,405	18,564	10,159
② 債券			
国債・地方債等	6,181	6,181	0
その他	3,904	3,886	△ 18
③ その他	—	—	—
合 計	18,490	28,631	10,141

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（百万円）
① 満期保有目的の債券	
金融債券	47
② その他有価証券	
金融債券	32
非上場株式（店頭売買株式を除く）	2,719
非上場外国債券	3,500

7. デリバティブ取引関係

EDINETによる開示を行うため記載を省略しております。

8. リース取引関係

EDINETによる開示を行うため記載を省略しております。

9. 生産・仕入、販売の状況

(1) 生産・仕入実績

(単位 百万円)

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
	(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
水産事業	252,774	242,961	502,237
食品事業	64,155	59,784	120,565
保管物流事業	8,016	8,150	16,061
その他の事業	4,154	4,147	8,609
合計	329,102	315,044	647,474

(2) 販売実績

(単位 百万円)

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
	(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
水産事業	271,882	259,312	541,729
食品事業	80,500	75,319	150,365
保管物流事業	7,314	7,756	15,259
その他の事業	5,423	5,933	11,921
合計	365,121	348,322	719,275

10. 継続企業の前提

該当事項はありません。